

早稲田大学 商学部
2026 年度 入試問題の訂正内容

科目：政治・経済

●問題冊子 4 ページ：大問 II 問 1

設問に対する適切な解答がありませんでした。

当該箇所の設問につきましては、解答の有無・
内容にかかわらず、受験生全員に得点を与える
ことといたします。

以上

2026年度
政 治 ・ 経 済
(問 題)

〈R08203216〉

注 意 事 項

1. 試験開始の指示があるまで、問題冊子および解答用紙には手を触れないこと。
2. 問題は2～13ページに記載されている。試験中に問題冊子の印刷不鮮明、ページの落丁・乱丁および解答用紙の汚損等に気付いた場合は、手を挙げて監督員に知らせること。
3. 解答はすべてHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで記入すること。
4. マーク解答用紙記入上の注意
 - (1) 印刷されている受験番号が、自分の受験番号と一致していることを確認したうえで、氏名欄に氏名を記入すること。
 - (2) マーク欄にははっきりとマークすること。また、訂正する場合は、消しゴムで丁寧に、消し残しがないようによく消すこと。

マークする時	● 良い	○ 悪い	○ 悪い
マークを消す時	○ 良い	○ 悪い	○ 悪い

5. 記述解答用紙記入上の注意
 - (1) 記述解答用紙の所定欄（2カ所）に、氏名および受験番号を正確に丁寧に記入すること。
 - (2) 所定欄以外に受験番号・氏名を記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 - (3) 受験番号の記入にあたっては、次の数字見本にしたがい、読みやすいように、正確に丁寧に記入すること。

数字見本	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9
------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

6. 解答はすべて所定の解答欄に記入すること。所定欄以外に何かを記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
7. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離さないこと。
8. 試験終了の指示が出たら、すぐに解答をやめ、筆記用具を置き解答用紙を裏返しにすること。
9. いかなる場合でも、解答用紙は必ず提出すること。
10. 試験終了後、問題冊子は持ち帰ること。

I 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

日本国憲法は、三権分立制度を採用しており、立法権を国会に、行政権を内閣に、司法権を裁判所に認めている。日本国憲法76条1項は、「すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する **A** に属する。」と規定している。大日本帝国憲法では、司法権は **B** に属し、裁判所は「**B** ノ名ニ於テ」司法権を行うものとされていたが、日本国憲法では、司法権は名実ともに裁判所に属することになった。そして、同条2項は、「**C** は、これを設置することができない。行政機関は、**D** として裁判を行ふことができない。」とし、さらに同条3項は、「すべて裁判官は、その **E** に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される。」と規定して、同条は、司法権の独立を宣言している。

司法権を担う裁判官は、その身分が保障されており、日本国憲法78条は、「裁判官は、裁判により、心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合を除いては、公の **F** によらなければ **G** されない。裁判官の懲戒処分は、行政機関がこれを行ふことはできない。」と規定している。裁判官が辞めなければならない場合として、日本国憲法は、78条が規定する2つの場合のほかに、最高裁判所の裁判官が国民審査で **G** されたとき（日本国憲法79条2項、3項）、**A** の裁判官の任期が満了し再任されなかったとき（日本国憲法80条1項本文参照）、定年に達したとき（日本国憲法79条5項、80条1項但書）を規定している。

日本国憲法81条は、「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する **D** 裁判所である。」と規定する。この権限のことを違憲審査権という。違憲審査権は、大日本帝国憲法では認められておらず、日本国憲法で初めて認められたものである。

司法権に関してはかつて、立法権や行政権に比べて、最高裁判所の裁判官の国民審査を除くと、国民の声が反映されておらず、独善に陥りやすいという問題点を指摘する者もいた。そのためもあってか、2009年からは、刑事裁判に関して、裁判員制度が導入されており、重大な犯罪事件等に関して、国民が直接、刑事裁判に関与する制度が創設されている。^④

問1 文中の空欄 **A** ~ **G** に入る最も適当な語句を記述解答用紙の所定の解答欄にそれぞれ漢字で記入せよ。

問2 下線部①に関する記述として最も適当なものを選択肢 (ア) ~ (オ) から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 司法権の独立とは、広義には、司法権が立法権・行政権から独立していることである。そのため、行政権の一つである法務省の役人に、裁判官が出向して就任することはない。
- (イ) 司法権の独立とは、狭義には、裁判官が裁判をするにあたって独立して職権を行使することである。この職権の独立こそ、司法権の独立の核心であるといわれている。
- (ウ) 司法権の独立が要請される理由としては、司法権は非政治的権力であり、政治性の強い立法権・行政権から侵害される危険性が大きいことが指摘されている。
- (エ) 司法権の独立が要請される理由としては、司法権は、裁判を通じて国民の権利を保護することを職責とするので、政治的権力の干渉を排除し、特に多数者の保護を図る必要があることが指摘されている。
- (オ) 司法権の独立が、行政権から脅かされた事件として、浦和事件がある。

問3 下線部②に関する記述として最も適当なものを選択肢(ア)～(オ)から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) この手続きは、国民あるいは最高裁判所による、当該裁判官に関する訴追請求に基づいて、開始される。
- (イ) この手続きでは、衆議院7名、参議院7名から構成される訴追委員会において、当該裁判官を訴追するかどうかを決定する。
- (ウ) この手続きでは、衆議院7名、参議院7名から構成される裁判所において、公開の法廷で、当該裁判官を辞めさせるかどうかを審理する。
- (エ) この手続きでは、衆議院7名、参議院7名の裁判員のうち、過半数の同意があれば、当該裁判官を辞めさせることができる。
- (オ) この手続きによって、地方裁判所や簡易裁判所の裁判官が辞めさせられたことはあったが、高等裁判所の裁判官が辞めさせられたことはない。

問4 下線部③に関する記述として最も適当なものを選択肢(ア)～(オ)から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 日本の制度は、フランスやドイツと同様に、具体的事件の訴訟の中で、当該法令が憲法に合致しているか否かを審査する。
- (イ) 国会議員の定数訴訟に関して、最高裁判所は、衆議院議員選挙については違憲判決を出したことがあるが、参議院議員選挙については違憲判決を出したことはない。
- (ウ) 嫡出子と非嫡出子の法定相続分を1:2とする民法の規定に関して、最高裁判所は、憲法に反し違憲であると判断したため、その後、民法が改正され、現在は、当該規定は削除されている。
- (エ) 女性の再婚禁止期間を6か月とした民法の規定に関して、最高裁判所は、100日を超える部分については違憲であると判断したため、その後、民法が改正され、現在は、女性の再婚禁止期間は100日になっている。
- (オ) 選択的夫婦別姓制度を認めず、夫婦同氏制度を採用する民法の規定に関して、最高裁判所は、複数回、憲法に違反せず合憲であると判断している。

問5 下線部④に関する記述として最も適当なものを選択肢(ア)～(オ)から2つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 日本の裁判員制度は、アメリカの陪審制と異なり、18歳以上になると、裁判員になることができるので、大学生でもなることができる。
- (イ) 日本の裁判員制度は、韓国の裁判制と異なり、外国人は、裁判員になることができない。
- (ウ) 日本の裁判員制度は、フランスの参審制と異なり、第一審のみで導入されており、控訴審では裁判官のみで裁判をする。
- (エ) 日本の裁判員制度は、イングランドの陪審制と異なり、全員一致は必要ではなく、裁判官3名と裁判員6名のうち過半数の賛成がありさえすれば、被告人を有罪とすることができる。
- (オ) 日本の裁判員制度は、ドイツの参審制と同様に、裁判員が有罪か無罪かのみならず、刑の重さに関しても判断する権利を有し、義務を負う。

II 次の文章を読み、下記の問いに答えよ。

現在の経済において資本市場は大きな役割を果たしている。ここでは、資本市場における政府の役割と外部環境の変化の影響を考える。資本市場において中心的な役割を果たしているのが日本銀行である。日本銀行⁽¹⁾は、日本の中央銀行として、銀行券を発行するとともに、通貨および金融の調節を行うことを目的としている。また、銀行その他の金融機関の間で行われる資金決済の円滑の確保や信用秩序の維持に資することを目的としている。これらの目的を達成するた

めに、日本銀行はさまざまな活動を行っている。まず重要なのは、通貨の供給である。家計や企業が保有する現金に加えて、銀行における預金も通貨であると考えられている。これらの通貨供給は次のような仕組みで行われる。民間の金融機関は集めた預金のうちの一部を日本銀行に預金準備（支払準備）として預けた上で、残りを企業や家計に貸し出す。貸し出されたお金は、さらに別の銀行口座の預金となる。このようにして、全体として、一つ目の銀行の当初の預金よりも多くの預金が生み出されることになる。なお、銀行が預かったお金のうち、どのくらいの割合を日本銀行に再預金する必要があるかを示すのが預金準備率であり、日本銀行の政策委員会が決定する。金融緩和や金融引き締めのために預金準備率を操作することを預金準備率操作というが、近年は行われていない。現在は、金融緩和や金融引き締めのために、民間銀行等と国債等を売買することが行われている。これらの政策を通じて、金利が適切な水準となるように誘導されている。このような政策を通じた資本市場の安定のもとで企業は必要な資金を調達し、設備投資等を行うことができる。また、このことにより、物価水準も安定すると考えられる。

一方、環境の変化により、資本市場も大きく変化している。大きな変化の一つはA I等の情報通信技術の発展である。預金口座等の情報をデータ化した電子マネーに加えて、発行主体が必ずしも明示的に存在しておらず、裏付け資産を持っておらず、法定通貨でもない資産も生まれてきている。これらに対応することも今後の金融政策の大きな課題である。また、経済のグローバル化の影響も大きい。資金決済の円滑の確保や信用秩序は、国際的な金融市場に大きく影響される。中央銀行が適切な運営を行っていたとしても、国際的な通貨危機の影響を受けることも多い。持続可能性に対する注目の強化は資本市場に影響を与えている。株式市場で資金を調達する企業は従業員の多様性や人的資本、そして環境に配慮した経営を行うとともに、関連する情報を開示することが求められるようになってきている。また、情報通信技術、特にいわゆる生成A Iのような技術の発達により、企業の情報開示や、投資家の情報収集のあり方も変化しつつある。

問1 下線部(1)と関連して、日本銀行について述べた次のうち、適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 日本銀行は政府の銀行としての役割を果たしている一方で、民間企業を対象に、輸出入や海外における経済活動を促進させるための貸付を行っている。
- (イ) 日本銀行は、民間企業における政策性が高いプロジェクトに対して、長期資金の融資や出資などの支援を行う。
- (ウ) 日本銀行は通貨としての日本銀行券の発行を行っているが、発行の最高限度は財務大臣が決定する。
- (エ) 通貨としての銀行券の発行は日本銀行以外の銀行にも認められているが、現在、日本では日本銀行以外で発行している銀行はない。

問2 下線部(2)のような仕組みの名称として適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) マネタリーベース
- (イ) マネーストック
- (ウ) 信用取引
- (エ) 信用創造

問3 下線部(3)と関連して、日本銀行が預金準備率を下げたとする。この時、通貨供給量に与える影響について述べた次のうち、適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 民間銀行による貸出が減少するため、通貨供給量は増加する。
- (イ) 民間銀行による貸出が減少するため、通貨供給量は減少する。
- (ウ) 民間銀行による貸出が増加するため、通貨供給量は増加する。
- (エ) 民間銀行による貸出が増加するため、通貨供給量は減少する。

問4 下線部(4)と関連して、日本銀行が民間銀行から国債を購入したとする。この時、通貨供給量に与える影響について述べた次のうち、適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 金融緩和の効果があるため、通貨供給量が減少する。
- (イ) 金融緩和の効果があるため、通貨供給量が増加する。
- (ウ) 金融引き締めの効果があるため、通貨供給量が減少する。
- (エ) 金融引き締めの効果があるため、通貨供給量が増加する。

問5 下線部(5)と関連して、日本銀行が政策において注目する金利について述べた次のうち、適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 以前は中央銀行が市中銀行などに資金を貸し出す際の利子率である公定歩合が金融政策において用いられていたが、現在は金融機関が短期的な資金の貸し借りをを行う市場におけるコールレートが注目されている。
- (イ) 以前は中央銀行が市中銀行などに資金を貸し出す際の利子率であるコールレートが金融政策において用いられていたが、現在は金融機関が短期的な資金の貸し借りをを行う市場における公定歩合が注目されている。
- (ウ) 以前は金融機関が短期的な資金の貸し借りをを行う市場におけるコールレートが金融政策において用いられていたが、現在は中央銀行が市中銀行などに資金を貸し出す際の利子率である公定歩合が注目されている。
- (エ) 以前は金融機関が短期的な資金の貸し借りをを行う市場における公定歩合が金融政策において用いられていたが、現在は中央銀行が市中銀行などに資金を貸し出す際の利子率であるコールレートが注目されている。

問6 下線部(6)と関連して、企業は操業に必要な資本を銀行から借入を通じて調達する場合もあるし、株式の発行等を通じて調達する場合もある。今、ある企業が株式発行を通じて50調達し、また、銀行から150借り入れたとする。また、この企業はこれらの資本を用いて180の設備投資を行い、残りは銀行に預金しているとする。この時の状況について述べた次のうち、適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) この企業の自己資本は150であり、他人資本は50である。
- (イ) この企業の自己資本は150であり、他人資本は200である。
- (ウ) この企業の自己資本は50であり、他人資本は150である。
- (エ) この企業の自己資本は50であり、他人資本は200である。

問7 下線部(7)と関連して、物価水準の上昇(インフレ)について述べた次のうち、適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 現金を保有している人の資産は実質的に減少し、借金をしている人の実質的な負担も減少する。
- (イ) 現金を保有している人の資産は実質的に減少し、借金をしている人の実質的な負担は増加する。
- (ウ) 現金を保有している人の資産は実質的に増加し、借金をしている人の実質的な負担は減少する。
- (エ) 現金を保有している人の資産は実質的に増加し、借金をしている人の実質的な負担も増加する。

問8 下線部(8)と関連して、ビットコインのようなインターネット上でやり取りできる財産的な価値の名称を記述解答用紙の所定の欄に漢字4文字で記述せよ。なお、これについて2つの呼び方があるが、どちらを記述しても良い。

問9 下線部(9)と関連して、過去の通貨危機の代表的な例が1997年にタイで始まりマレーシア、フィリピン、韓国等に波及したアジア通貨危機である。このアジア通貨危機におけるタイの状況について述べた次のうち、適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 経常収支が悪化し、海外からタイに投資されていた資金が引き上げられることをきっかけとして、タイバーツが急落した。
- (イ) 経常収支が悪化し、海外からタイに投資されていた資金が引き上げられることをきっかけとして、タイバーツが急騰した。
- (ウ) 経常収支が好調となり、海外からタイに多額の投資が行われることをきっかけとして、タイバーツが急落した。
- (エ) 経常収支が好調となり、海外からタイに多額の投資が行われることをきっかけとして、タイバーツが急騰した。

問10 下線部(10)と関連して、女性の社会進出を促進するための法整備もなされてきている。このような取り組みについて述べた次のうち、適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 労働基準法では深夜業や休日労働について、女性労働が禁止されている。
- (イ) 男女雇用機会均等法では女性に対する性別を理由とする差別は禁止されているが、男性に対する差別は禁止されていない。
- (ウ) 男女雇用機会均等法では、性別に対する直接的な差別は禁止されているが、体力・身長等を用いた間接的な差別は禁止されていない。
- (エ) 男女雇用機会均等法では、不利な現状を是正するために必要である場合に女性に対するポジティブ・アクションは認められている。

問11 下線部(11)と関連して、賃金交渉における労働組合の役割は重要である。日本の典型的な労働組合について述べた次のうち、適切なものを(ア)～(エ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 同一産業の全ての企業の労働者が単一の労働組合に加入し、労働組合が一括して賃金交渉を行う。
- (イ) 同一職種の全ての労働者が単一の職種別労働組合に加入し、労働組合が一括して賃金交渉を行う。
- (ウ) 同一企業の労働者が、それぞれの企業別に組織された労働組合に参加し、労働組合と企業がそれぞれ賃金交渉を行う。
- (エ) 同一企業の労働者が、それぞれの企業別に組織された労働組合に参加するが、賃金交渉は連合などのナショナルセンターが一括して企業と行う。

問12 下線部(12)と関連して、企業は気候変動に加えて生態系の多様性や遺伝子の多様性等に配慮した経営を行うことが求められるようになってきている。このような多様性を保全することを目的として1992年に採択された国際条約の名前を記述解答用紙の所定の欄に漢字7文字で、記述せよ。

問13 下線部(13)と関連して、A Iの略称の元となった用語を、記述解答用紙の所定の欄に英単語2語で、記述せよ。

Ⅲ 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

※この部分は、著作権の関係により掲載ができません。

※この部分は、著作権の関係により掲載ができません。

問1 空欄 (A) (B) (C) (D) に入る語句について正しい組み合わせを以下の選択肢 (ア) ~

(オ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) Aぶどう酒醸造 B毛織物生産 C毛織物 D毛織物
(イ) A毛織物生産 Bぶどう酒醸造 C毛織物 Dぶどう酒
(ウ) Aぶどう酒醸造 B毛織物生産 Cぶどう酒 D毛織物
(エ) A毛織物生産 Bぶどう酒醸造 Cぶどう酒 D毛織物
(オ) Aぶどう酒醸造 B毛織物生産 C毛織物 Dぶどう酒

問2 この文章の著者の姓をカタカナで所定の解答欄に記入せよ。

問3 この著者の視点において、下線部①はどのように理解されているか。最もふさわしい説明を以下の選択肢 (ア) ~

(オ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。なお以下の設問において、イギリスとポルトガル以外の国からの輸出入は考慮せず、毛織物とぶどう酒以外の生産物は存在しないこととする。また両国の労働力人口の規模と価格の変動も考慮しないこととする。

- (ア) イギリスの毛織物産業に従事する労働者数をポルトガルのぶどう酒醸造に要する労働者数と等しくすれば、貿易収支は均衡する。
(イ) ポルトガルで毛織物生産に従事する労働者数を100人にすれば、ポルトガルの毛織物生産の方がイギリスよりも有利になる。
(ウ) イギリスでは、ぶどう酒醸造を放棄して毛織物生産に資本と労働力を集中することが自国の利益になる。
(エ) イギリスで毛織物生産に従事している100人がぶどう酒醸造に転職すれば、より人手を必要とするぶどう酒醸造が有利になる。
(オ) ポルトガルで毛織物生産に従事する人を120人に増やせば、ぶどう酒醸造と同じ条件で輸出入が行われる。

問4 この著者の視点において、下線部②はどのように理解されているか。最もふさわしい説明を以下の選択肢 (ア) ~

(オ) から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) ポルトガルのぶどう酒醸造はポルトガルの毛織物製造に対して比較優位にある。
(イ) ポルトガルのぶどう酒醸造はイギリスのぶどう酒醸造に対して比較優位にある。
(ウ) ポルトガルのぶどう酒醸造はイギリスの毛織物製造に対して比較優位にある。
(エ) ポルトガルの毛織物製造はポルトガルのぶどう酒醸造に対して比較優位にある。
(オ) ポルトガルの毛織物製造はイギリスの毛織物製造に対して比較優位にある。

問5 上記の文章で示されている例において、ポルトガルがぶどう酒醸造に特化する貿易を行った場合と、自国の毛織物産業を残す場合を比較する際に、ポルトガルにとっての貿易の利益とはどのようなものか。最もふさわしい説明を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア）ポルトガルは当初イギリスで所定の分量のぶどう酒醸造に必要とされた120人とポルトガルで必要とされた80人の差にあたる40人分をぶどう酒醸造に投入して効率的な生産を行うことができる。
- （イ）ポルトガルは、イギリスの所定の分量の毛織物生産に要する100人と自国の毛織物生産に要する90人の差にあたる10人分の利益を得られる。
- （ウ）ポルトガルは170人分に相当する労働力全体をぶどう酒醸造に振り向けて、当初のイギリスの所定の分量のぶどう酒醸造に要した120人との差にあたる50人分の利益を得られる。
- （エ）ポルトガルは170人分に相当する労働力全体をぶどう酒醸造に振り向けて、当初のイギリスとポルトガルの所定の分量のぶどう酒醸造に要した計200人より多くの量のぶどう酒生産を行うことができる。
- （オ）ポルトガルは所定の分量のぶどう酒醸造に要する80人とイギリスのぶどう酒醸造に要する120人の計200人の労働力をぶどう酒醸造に振り向けて効率的な生産を行うことができる。

問6 上記の文章で示された例について、なんらかの技術革新がおこってポルトガルにおける所定の分量の毛織物生産が以前の一年間90人から70人で行えるようになったとする。この文例の論理に従った場合、次に何が起こるか。最もふさわしい説明を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア）イギリスの毛織物工場がポルトガルに移転する。
- （イ）ポルトガルにとっては、毛織物生産に特化する利益が、ぶどう酒醸造に特化する利益を上回るようになるので、貿易は停止される。
- （ウ）イギリスの毛織物生産が有する比較優位は、ポルトガルの毛織物生産が獲得した比較優位に対してなお大きいので、貿易を通じてイギリスが毛織物生産に特化する両国にとっての利益はなおも存続する。
- （エ）ポルトガルのぶどう酒醸造が有していた比較優位が失われたので、イギリスからぶどう酒が輸入されるようになる。
- （オ）ポルトガルのぶどう酒生産者がイギリスに移転する。

問7 上記の文章の論理を直接に敷衍した主張に最も近いものを以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア）各国はみずからが比較優位にある産業を守るために保護主義を推進すべきだ。
- （イ）各国はみずからが比較優位でない産業は取りやめて自由貿易を推進すべきだ。
- （ウ）各国はみずからが比較優位でない産業を発展させるために保護主義を推進すべきだ。
- （エ）各国はみずからが比較優位でない産業を守るために関税政策を用いるべきだ。
- （オ）各国はみずからの不得手とする生産を発展させるために関税政策を用いるべきだ。

問8 上記の文章について論評した以下の文のなかで、上記の文章の趣旨を最も正しくふまえているものを以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） この文章では、自国の産業のなかで相対的に有利に生産を行える産業に特化することと、他国と比較して相対的に有利な産業に特化することは、いずれも貿易のもたらす利益であることが論じられている。
- （イ） 有利な産業に特化するため、それまで不利だった産業から資本や労働力を移転するためには相当のコストや時間がかかる。この文章は、このコストや時間を加味してもなお貿易に利点があることを主張している。
- （ウ） この文章では、所定の分量の毛織物やぶどう酒を生産するために、少ない人数で生産を行うことができる方が有利であるとされており、したがって人口が減少している国のほうが工業化に向いていると主張されている。
- （エ） この文章では、諸産業の有利・不利があらかじめ想定され、その通りに国際分業が成り立つことを貿易の利点として挙げているが、貿易それ自体が技術革新や生産性の上昇をもたらすとは論じていない。
- （オ） この文章では、関税や保護主義の影響については論じられていないが、かりに関税が導入されてもなお貿易に利点があることが主張されている。

問9 第二次大戦後に設立されたGATTの理念にあてはまらないものはどれか。以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 関税の軽減
- （イ） 自由貿易
- （ウ） 無差別
- （エ） 多角主義
- （オ） 輸入制限

問10 GATTの関税引き下げをめざした多国間交渉について、最もふさわしい説明を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） GATT体制下ではラウンドと呼ばれる多国間交渉が4回開催された。
- （イ） ドーハ・ラウンドはGATTとしては最後の多国間交渉となり、新興国も参加した。
- （ウ） ウルグアイ・ラウンドでは投資ルールや知的財産権についても協議が行われた。
- （エ） ケネディ・ラウンドはGATT発足直後にはじまり均等関税引き下げが合意された。
- （オ） 東京・ラウンドではGATTを改組してWTOを発足させることが取り決められた。

問11 1961年に創設されたUNCTADは発展途上国を自由貿易体制の例外としながら工業化を進める戦略を採用した。この戦略を体現した制度はどれか。以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 一般特惠関税
- （イ） 内国民待遇
- （ウ） グラント・エレメント
- （エ） 最恵国待遇
- （オ） ネガティブ・コンセンサス方式

問12 WTOについて、最もふさわしい説明を以下の選択肢（ア）～（オ）から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- （ア） 貿易自由化、経済成長、開発援助を担当する国際的なシンクタンク
- （イ） 自由貿易を支える国際通貨の諸問題を扱う国際金融機関
- （ウ） 国際収支を理由に輸入制限ができる国とできない国を選別する機能を有している。
- （エ） GATTで紛争が起きた場合に上訴を受けて調停を行う国際司法機関
- （オ） 従来の商品貿易のみならず、知的財産権の取引も所轄する貿易に関する国際機関

IV 以下の文章を読み、下記の問いに答えよ。

日本の地方公共団体は、将来の特定支出や予期せぬ財政需要に備えて、あらかじめ積み立てておく財源を有しており、これを基金という。地方財政は、原則として1年単位で歳入と歳出を対応させるが、災害や景気変動など突発的需要や年度を超えた中長期的課題への備えも求められるからである。基金には、財政調整基金、減債基金とその他特定目的基金がある。財政調整基金は、景気変動等による年度間の歳入と歳出の過不足を調整するために設けられた基金であり、例えば地震や豪雨などの災害への対応、老朽化した公共施設の補修のほか、新型コロナウイルス対策等で活用されたこともある。減債基金は地方債の償還等に必要な資金を計画的に積み立てるために設けられた基金である。地方債を起すといつか返済しなければならぬ。決められた期日に一括返済する場合に資金が足りなくなるかもしれない。そこで、地方公共団体は一定の額を減債基金に積み立て備えている。その他特定目的基金は教育・公共施設整備、福祉・育英基金など、特定の政策目的のための積立金である。

基金の積立等の根拠は地方自治法等にある。例えば、地方自治法233条の2によると、「各会計年度において決算上剰余金を生じたときは、翌年度の歳入に編入しなければならない。ただし、条例の定めるところにより、又は普通地方公共団体の議会の議決により、剰余金の全部又は一部を翌年度に繰り越さないで基金に編入することができる。」とされる。これは、基金が地域住民の意思に基づくものであり、（ A ）を体现していると解釈できる。さらに地方自治法241条によると「普通地方公共団体は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するための基金を設けることができる。」とされる。つまり地域によって基金の考え方や使い道は異なり、国の行政などの指揮、監督を受けることなく独立した判断で基金を設けられる。これは（ B ）を体现していると解釈できる。

基金の原資は各会計年度の決算剰余金であるが、地方公共団体は次のような場合に積極的に基金に組み入れる可能性を指摘されている。例えば市町村合併した場合である。合併した地方公共団体は、人口や税収が増えるので地方交付税を減らされることが多いが、国はすぐには交付税を減らさない特例措置を設けた。この措置を「合併算定替」という。1999年度～2005年度の間に合併した地方公共団体は、2006年度～2013年度の間で合併算定替による地方交付税が多いほど財政調整基金の積立額が増えたことが指摘されている。また、地方公共団体間の税収格差の是正などを目的に2008年に導入された（ C ）制度について、地方公共団体は受け入れた寄附金の多くを特定目的基金に積み立てている可能性も指摘されている。さらに、縦軸を財政調整基金比率（財政調整基金÷財政規模）、横軸を財政力指数としてグラフを描くと財政調整基金比率と財政力指数にはU字型の関係があり、財政力指数が低いグループと高いグループで財政調整基金比率が高くなりがちである。データを眺めて分析すれば、このように様々な興味深い姿が浮かび上がってくる。

問1 下線部(1)の例として政令指定都市を挙げられるが、これについて正しい説明を以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 人口30万人以上の市のうちから政令で指定されたものを政令指定都市という。
- (イ) 政令指定都市は内閣府の命令のもと、住民に対して都道府県と同等の行政サービスを行うことができる。
- (ウ) 政令指定都市は、行政区の設置が可能になる。
- (エ) 大阪都構想は複雑な行政を円滑化するために大阪市を廃止し、4つの政令指定都市として再編するものである。
- (オ) 日本には2025年4月1日時点で名古屋市、相模原市、新潟市、浜松市、岡山市、熊本市、宮崎市など45の政令指定都市が存在する。

問2 下線部(2)に関連して、国の歳出合計額(一般会計及び6つの特別会計)と地方の歳出合計額(普通会計)を歳出目的別にわけたとき、正しい説明を以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 商工費とは商工業や観光業の振興に関連する経費であり、日本全体の歳出額に占める「国」対「地方」の割合は約1対1である。
- (イ) 民生費とはゴミ処理や保健所に関する経費であり、日本全体の民生費に占める「国」対「地方」の割合は約1対9である。
- (ウ) 衛生費とは年金関係に関する経費であり、日本全体の衛生費に占める「国」対「地方」の割合は約4対6である。
- (エ) 社会教育費とは小学校・中学校・幼稚園に関する経費であり、日本全体の社会教育費に占める「国」対「地方」の割合は約7対3である。
- (オ) 事務処理費とは戸籍や住民基本台帳に関する経費であり、日本全体の事務処理費に占める「国」対「地方」の割合は約8対2である。

問3 下線部(3)について地方公共団体の自主財源に当たるものを以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 地方交付税
- (イ) 地方消費税
- (ウ) 地方譲与税
- (エ) 国庫支出金
- (オ) 一般行政経費

問4 下線部(4)の起債目的としては認められないが、国債の起債目的としては認められるものを以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。

- (ア) 公共施設の建設
- (イ) 災害復旧の費用
- (ウ) 国債または地方債の借り換え
- (エ) 公益に対する功労者への贈与
- (オ) 一般会計歳入不足の補填

- 問5 下線部(5)に関連して地方公共団体の財政破綻について正しい記述を以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- (ア) 財政再生団体とは、財政状態が極度に悪化した地方公共団体であり、国の指導の下で財政再建を行い、地方債の発行は制限される。
 - (イ) 早期健全化団体とは地方財政特別措置法に基づいて定められる、財政再生団体に至る前の段階で財政状態の悪化が比較的軽度の地方公共団体である。
 - (ウ) 財政再建団体とは地方公共団体財政健全化法に基づいて定められる、破綻した財政を国の管理下で再建するよう指定された地方公共団体である。
 - (エ) 北海道夕張市は、2007年に財政再生団体となり財政健全化計画の策定を義務づけられ、財政赤字の削減に向けた取組みが実施されている。
 - (オ) 財政再生団体の認定は実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・経常収支比率などの指標で判断される。
- 問6 下線部(6)について自治体の条例の制定や改廃請求に関する住民の直接請求権を表わす語句を以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- (ア) リコール
 - (イ) イニシアティブ
 - (ウ) レファレンダム
 - (エ) オンブズマン
 - (オ) アカウンタビリティ
- 問7 下線部(7)について例えば議会が首長に対して不信任決議案を提出した場合に起こることとして正しい記述を以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- (ア) 不信任決議は議員の4分の3以上が出席し、その3分の2以上の賛成で成立する。10日以内に議会を解散しなければ首長は失職する。
 - (イ) 不信任決議は議員の4分の3以上が出席し、その3分の2以上の賛成で成立する。14日以内に議会を解散しなければ首長は失職する。
 - (ウ) 不信任決議は議員の3分の2以上が出席し、その3分の2以上の賛成で成立する。10日以内に議会を解散しなければ首長は失職する。
 - (エ) 不信任決議は議員の3分の2以上が出席し、その4分の3以上の賛成で成立する。10日以内に議会を解散しなければ首長は失職する。
 - (オ) 不信任決議は議員の3分の2以上が出席し、その4分の3以上の賛成で成立する。14日以内に議会を解散しなければ首長は失職する。
- 問8 下線部(8)について市町村合併のメリットとして説明される正しい記述を以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- (ア) 自治体の職員数が増えるため住民の意思を行政に反映しやすくなり、きめ細かい行政サービスが可能になる。
 - (イ) 合併した小規模の旧自治体の文化や伝統をより尊重し、広域的な観点での街づくりが可能になる。
 - (ウ) 人口増大で需要が増えると規模の経済が働くため財政が効率化し、地域ごとの小規模なサービスも維持しやすくなる。
 - (エ) 周辺部より市街地の整備を優先できるため、都市機能を集中させやすくなる。
 - (オ) 住民情報など基幹システムの一体運用や異なる専門人材の横断活用で範囲の経済が働き、財政の効率化を通じて住民サービスの高度化・多様化しやすくなる。

- 問9 下線部(9)は「平成の大合併」が行われた時期と一致する。平成の大合併に関する正しい説明を以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- (ア) 合併には、住民が首長に合併協議会の設置を求めることができるなど住民の意思が重視された。また、合併後の自治体数は国が目標とする1,000市町村以下まで減少した。
 - (イ) 合併は、国の権限を強化する目的で推進された。また、合併後の自治体数は国が目標とする1,000市町村以下まで減少した。
 - (ウ) 合併は、国の権限を強化する目的で推進された。また、合併協議会の設置など住民の意思を反映させる仕組みは形式的なもので、法的根拠はなかった。
 - (エ) 合併は、地方分権を促進する目的で推進された。また、合併後の自治体数は国が目標とする1,000市町村以下までは減少しなかった。
 - (オ) 合併は、行政を効率化する目的で推進された。また、合併協議会の設置など住民の意思を反映させる仕組みは形式的なもので、法的根拠はなかった。

- 問10 下線部(10)の関係が成立する理由として様々なものが考えられるものの、適切ではない推論を以下の選択肢(ア)～(オ)から1つ選び、その記号をマーク解答用紙の所定の解答欄にマークせよ。
- (ア) 財政力指数が低い自治体では、地方交付税への依存度が高いため、交付税の不安定性に備えて財政調整基金を積み立てる動機がある。
 - (イ) 財政力指数が低い自治体では、自主財源が乏しく突発的支出に対する脆弱性が高いため、限られた余力を財政調整基金に積み立てて備える傾向がある。
 - (ウ) 財政力指数が中程度の自治体では、地方交付税が減少する一方で支出ニーズが大きく、財政調整基金に回す余裕が少なくなりやすい。
 - (エ) 財政力指数が中程度の自治体では、地方交付税の打ち切りを防ぐために、意図的に財政力指数を引き下げる目的で財政調整基金を減らす傾向がある。
 - (オ) 財政力指数が高い自治体は、地方交付税を受け取らずに自主財源で運営できるため、将来の支出に備えて財政調整基金を計画的に積み立てやすい。

問11 空欄(A) (B)に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄にそれぞれ漢字4字で記入せよ。

問12 空欄(C)に入る最も適切な語句を記述解答用紙の所定の解答欄にひらがなと漢字あわせて6字で記入せよ。

[以下余白]

<2026 R 08203216>

受験番号	万	千	百	十	一
	8	8	8	8	8
氏名					

(注意) ・ 所定欄以外に受験番号・氏名を記入してはならない。
 記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。
 ・ 受験番号・氏名は左右の両欄に記入すること。
 ・ 解答はすべてHBの黒鉛筆またはHBのシャープペンシルで所定の解答欄に記入すること。

政治・経済

記述解答用紙

<2026 R 08203216>

受験番号	万	千	百	十	一
	8	8	8	8	8
氏名					

(注意) ・ 所定欄以外に受験番号・氏名を記入してはならない。
 記入した解答用紙は採点の対象外となる場合がある。

政治・経済

(この欄には解答を書かないこと)

I

問1 A _____ B _____

C _____ D _____

E _____ F _____

G _____

I・問1

II

問8

--	--	--	--

問12

--	--	--	--	--	--	--

問13 _____

II・問8

問12

問13

III

問2 _____

III・問2

IV

問11 A

--	--	--	--

 B

--	--	--	--

問12

--	--	--	--	--	--

IV・問11

問12